

経済・金融フラッシュ

No.07-150 2008/02/06

2005 年度県民経済計算

～拡大した県民所得の地域格差

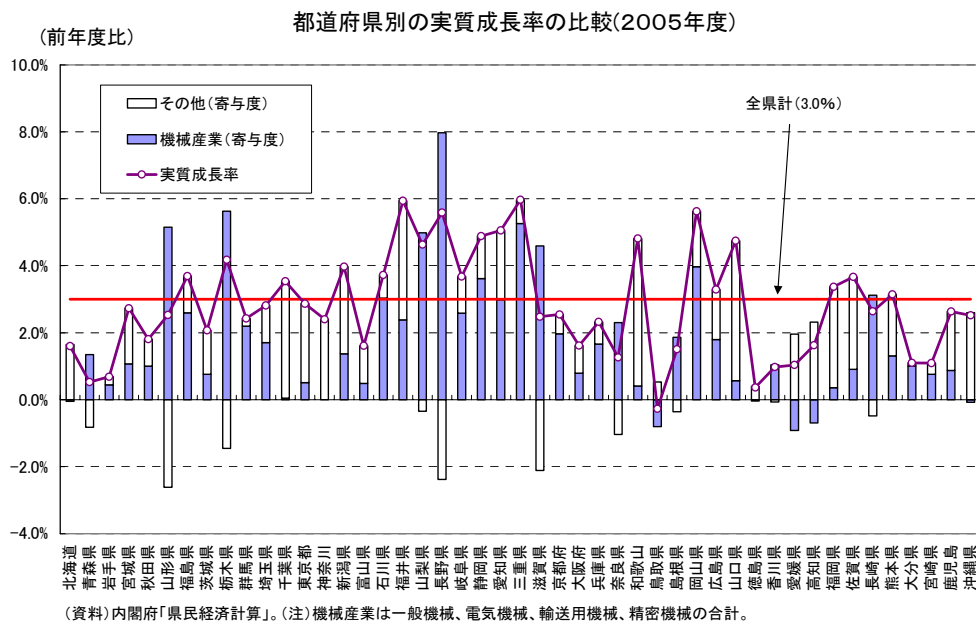
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 実質成長率と産業構造の関係

2月5日、内閣府より2005年度の県民経済計算が公表された。都道府県別の2005年度実質成長率（連鎖方式）は、鳥取を除く46都道府県がプラス成長となった。最も成長率が高いのは三重（6.0%）であり、他には、福井（5.9%）、長野（5.6%）、岡山（5.6%）などが相対的に高い成長となった。一方、鳥取は▲0.3%のマイナス成長となり、徳島（0.4%）、青森（0.5%）、岩手（0.7%）などは低成長にとどまった。

全県を合計した2005年度の成長率は3.0%である（国民経済計算：GDPでは2.4%）¹。都道府県の成長率からは、4%を越える成長を実現した地域が11地域あるのに対して、6地域が1%以下の成長率にとどまるなど、地域間の経済成長に格差があることが見受けられる。



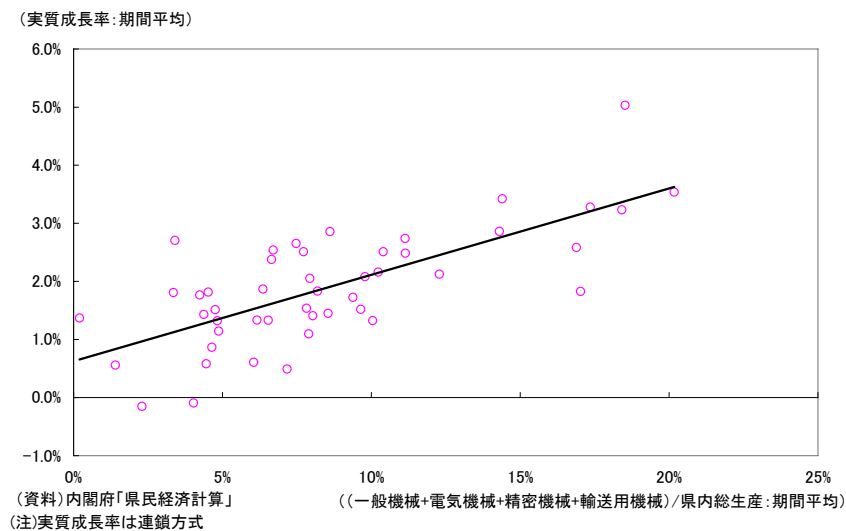
¹ 県民経済における全県の合計は、推計主体および推計手法が同一でないため、国民経済計算とは一致しない。

今回の景気回復は、2002年初からの外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及という形でもたらされた。特に、製造業のなかでもパソコン、通信機、半導体等のIT関連財や自動車などに代表される、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械などのいわゆる輸出型の「機械産業」は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種と言える。都道府県間での成長率に格差が生じた要因のひとつには、機械産業を中心とする地域間の産業構造の差異が考えられる。

実際に、47都道府県のデータを用いて、横軸に「2002年度～2005年度の機械産業の域内総生産比の平均値」を、縦軸には「2002年度～2005年度の実質平均経済成長率」をとり、両者の関係をプロットしてみると、今回の回復局面においては、機械産業のウェイトが高い地域ほど、経済成長率も高くなるという右上がりの関係が見られる。

景気の回復を牽引してきた機械産業のウェイトの差異が、地域間の成長力に格差をもたらしている可能性がある。

実質成長率と機械産業比率との関係(2002～2005年度平均)
(サンプル:47都道府県)



(サンプル:47都道府県データ)
被説明変数:平均実質成長率(02-05)

	機械産業のウェイト(02-05平均)	定数項	決定係数
係数	0.148 **	0.006 **	0.521
t値	7.140	2.946	

(注)**は1%水準、*は5%水準で有意

2. 低下した公共投資比率

地域間の経済成長に格差が生じている原因としては、近年の財政改革の推進に伴う公共投資の縮小も、よく指摘される。公共投資は、日本経済において長らく景気対策の代名詞であり、大都市に比べて回復が遅れがちな地域経済の景気の牽引役ともなってきたが、現

在は規模の縮小が進んでいる。国の公的固定資本形成 GDP 比（公共投資比率）も、1995年度の8.5%から2005年度には4.6%にまで低下した。

「県民経済計算」の数値を用いて、地域別（地域区分は本稿末）の公共投資比率を見ても、2000年度と2005年度との比較では、比率は全ての地域で低下しており、なかでも公共投資に対する依存度が高かった北海道・東北、中国、四国、九州などの地方圏では、低下幅が都市圏よりも相対的に大きい。公共投資の縮小は日本全体で見れば、消費や設備投資の改善による影響により吸収されてはいるが、公共投資への依存度が高い地域では、経済成長に加わる影響も大きく、結果として地域間の経済格差の拡大に寄与している可能性があるだろう。

地域別の公共投資比率の推移

	1990	1995	2000	2005	90⇒95	95⇒00	00⇒05
北海道・東北	9.8%	12.6%	10.5%	6.9%	2.8%	-2.1%	-3.5%
関東	5.1%	6.2%	4.6%	3.3%	1.1%	-1.6%	-1.3%
中部	5.5%	7.1%	5.9%	4.0%	1.5%	-1.2%	-1.9%
近畿	5.5%	8.0%	5.6%	3.8%	2.6%	-2.4%	-1.8%
中国	7.6%	9.7%	8.6%	5.4%	2.2%	-1.1%	-3.2%
四国	9.2%	10.9%	9.5%	6.8%	1.6%	-1.3%	-2.8%
九州	9.3%	10.9%	9.4%	6.3%	1.6%	-1.5%	-3.0%
全国(参考)	6.5%	8.5%	6.8%	4.6%	2.0%	-1.7%	-2.2%

(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

(注1) 全国は国民経済計算ベースで作成。

(注2) 地域の90、95年度は平成7年基準、他は平成12年基準

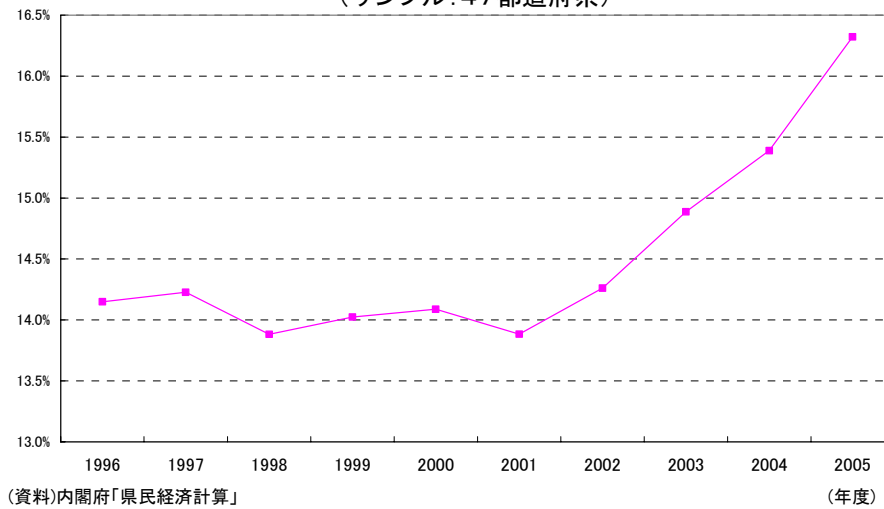
3. 拡大した一人当たり県民所得の地域間格差

景気回復の格差とともに、今回の回復局面では、地域間の所得格差の拡大が指摘される。そこで、47都道府県の一人当たり県民所得²の変動係数（データのばらつきの度合いを示す指標。この数値が大きいほど、当該サンプルのばらつきが大きいことを示す。）の推移を見てみると景気が回復局面に入った2002年度以降、4年連続で変動係数は大きくなっており、2001年度の13.91%から、2005年度には16.36%まで拡大している。都道府県間における所得格差が、拡大傾向にあることが読み取れる。

県民経済計算は、公表されるまで時間がかかり、2005年度までのデータしか入手できないため、足元の地域間の格差の動向を把握することはできない。しかし、地域の産業構造や、公共投資の縮減の継続等により、足元でも地域間の経済成長には、格差が存在しているものと考えられる。このため、地域間の所得格差についても、2006年度以降、さらに拡大していることも十分考えられるだろう。

²県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものであり、個人の所得のみならず、企業利潤なども含む各県の経済全体の所得水準を表すものである。

1人当たり県民所得の変動係数の推移
(サンプル:47都道府県)



参考：内閣府による地域区分

地域名	都道府県						
北海道・東北	北海道 新潟	青森	秋田	岩手	山形	福島	宮城
関東	東京 群馬	千葉 神奈川	埼玉	茨城	栃木	山梨	長野
中部	愛知	石川	静岡	岐阜	三重	富山	福井
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良	
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口		
四国	香川	徳島	愛媛	高知			
九州	福岡 沖縄	佐賀	大分	長崎	熊本	鹿児島	宮崎

(資料)内閣府

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)